

各 位

会 社 名 日本板硝子株式会社  
 コード番号 5202  
 本社所在地 東京都港区三田三丁目5番27号  
 代 表 者 森 重樹  
 問 合 せ 先 IR部長 源甲斐 洋行  
 電 話 03-5443-0100

**業績予想の修正に関するお知らせ**

当社は、2022年5月12日に公表した2023年3月期第2四半期（累計）および通期の連結業績予想につき、下記の通り修正しましたのでお知らせします。

記

**I. 連結業績予想の修正について**

1. 2023年3月期第2四半期（累計）連結業績予想（2022年4月1日～2022年9月30日）の修正  
 （百万円）

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益(注)
前回発表予想(A)	320,000	7,000	4,000	2,000	2,000	11円26銭
今回修正予想(B)	360,000	11,000	9,000	4,000	3,000	22円26銭
増減額(B-A)	40,000	4,000	5,000	2,000	1,000	11円00銭
増減率(%)	12.5%	57.1%	125.0%	100.0%	50.0%	97.7%
参考：前期実績	290,687	12,700	14,727	9,557	8,598	84円02銭

(注) 基本的1株当たりの当期利益については、A種種類株式にかかる配当金の影響を考慮した数値を記載しています。

2. 2023年3月期通期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）の修正  
 （百万円）

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益(注)
前回発表予想(A)	650,000	18,000	11,000	5,000	4,000	22円58銭
今回修正予想(B)	690,000	18,000	11,000	5,000	4,000	22円56銭
増減額(B-A)	40,000	-	-	-	-	△2銭
増減率(%)	6.2%	-	-	-	-	△0.0%
参考：前期実績	600,568	19,980	11,859	6,759	4,134	24円07銭

(注) 基本的1株当たりの当期利益については、A種種類株式にかかる配当金の影響を考慮した数値を記載しています。

## II. 修正の理由


第2四半期(累計)の売上高、営業利益、税引前利益、当期利益、および親会社所有者に帰属する当期利益の業績予想については、特に建築用ガラス事業を中心に第1四半期の業績が当初想定を上回ったことを踏まえて上方修正しました。

通期業績予想については、売上高は上方修正しましたが、これは主に円安に伴う為替影響と、建築用ガラス事業において販売価格上昇の恩恵を受けると予想されることを踏まえたものです。しかしながら一方で、営業利益、税引前利益、当期利益、および親会社所有者に帰属する当期利益については、原燃材料費の高止まりやインフレ拡大および金利上昇による潜在的な景気後退などのリスク要素を下半期に織り込み、据え置いています。

<2023年3月期第1四半期決算説明資料より抜粋>

### 2023年3月期通期業績予想

当初想定を上回るQ1実績を踏まえ、上期業績予想・通期売上高予想を上方修正



(億円)	2023年3月期 上期予想 (前回)	2023年3月期 上期予想 (今回)	2023年3月期 通期予想 (前回)	2023年3月期 通期予想 (今回)	2022年3月期 通期実績
売上高	3,200	<b>3,600</b>	6,500	<b>6,900</b>	6,006
営業利益	70	<b>110</b>	180	<b>180</b>	200
個別開示項目(純額)	20	<b>20</b>	20	<b>20</b>	36
個別開示項目後営業利益	90	<b>130</b>	200	<b>200</b>	236
金融費用(純額)	△70	△60	△130	△130	△125
持分法適用会社に対する 金融債権の減損損失	-	-	-	-	△34
持分法による投資損益	} 20	} <b>20</b>	} 40	} <b>40</b>	75
持分法投資に関する その他の利益(△損失)					△34
<b>税引前利益</b>	40	<b>90</b>	110	<b>110</b>	119
<b>当期利益</b>	20	<b>40</b>	50	<b>50</b>	68
<b>純利益*</b>	20	<b>30</b>	40	<b>40</b>	41

\*親会社の所有者に帰属する当期利益

(注) 上述の業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

以上